

ヒアリング団体の概要

生活協同組合さいたまコープの概要

設立年月日	1970年(昭和45年)9月21日
主たる事務所の所在地	埼玉県さいたま市南区根岸1-5-5
代表者名	理事長 石川 祐司
職員数	3,367人(平成18年3月20日現在) 《正規職員663人、パート(常勤換算)2,704人》
事業実施地域(地域生協のみ)	埼玉県全域
母体職域(職域生協のみ)	
組合員数(会員数)	70万4,257人(平成18年3月20日現在)
出資金総額	209億円(平成18年3月20日現在)
主たる事業の内容及び事業高 (平成17年度)	<p>【購買事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗事業事業高 437億円、無店舗事業事業高 607億円 ・組合員へ生鮮食品、一般食品、家庭用品等の供給を店舗(53店舗)および無店舗(共同購入、個配)で実施 <p>【共済事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入共済掛金額 20億円 ・組合員の死亡、傷病、住宅損害、その他生活の共済を元受して実施 <p>【利用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉事業高1.3億円 カルチャー事業2.3億円 ・介護を必要とされる方に、介護保険法に基づく居宅介護支援、訪問介護、福祉用具貸与事業として実施 ・組合員および家族向け(子ども・お父さん)講座として、組合員施設の8プラザ、店舗組合員施設(1箇所)で実施

生活協同組合市民生協やまなしの概要

設立年月日	1973年(昭和48年)7月27日
主たる事務所の所在地	山梨県甲府市落合町59-2
代表者名	理事長 大塩 祐治
職員数	117人(平成18年3月21日現在) 《正規職員69人、パート(常勤換算)48人》
事業実施地域(地域生協のみ)	山梨県全域
母体職域(職域生協のみ)	
組合員数(会員数)	4万8,598人(平成18年7月20日現在)
出資金総額	15億円(平成18年7月20日現在)
主たる事業の内容及び事業高 (平成17年度)	<p>【購買事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗事業事業高 5億円、無店舗事業事業高 60億円 ・組合員へ生鮮食品、一般食品、家庭用品等の供給を店舗(2店舗)および無店舗(共同購入、個配)で実施

福井県民生活協同組合の概要

設立年月日	1977年(昭和52年)9月16日
主たる事務所の所在地	福井県福井市開発町2-1-1
代表者名	理事長 藤川 武夫
職員数	491人(平成18年3月31日現在) 《正規職員165人、パート(常勤換算)326人》
事業実施地域(地域生協のみ)	福井県全域
母体職域(職域生協のみ)	
組合員数(会員数)	11万5,503人(平成18年3月31日現在)
出資金総額	63億円(平成18年3月31日現在)
主たる事業の内容及び事業高 (平成17年度)	<p>【購買事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗事業事業高 54億円、無店舗事業事業高 124億円 ・組合員へ生鮮食品、一般食品、家庭用品等の供給を店舗(4店舗)および無店舗(共同購入、個配)などで実施 <p>【共済事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入共済掛金額 2.5億円 ・組合員の死亡、傷病、傷害、住宅損害、その他生活の共済を元受または受託して実施 <p>【利用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉事業事業高 2億円、子育て支援事業事業高 0.1億円 ・介護を必要とされる方に、介護保険法に基づく居宅介護支援、訪問介護、通所介護または福祉用具貸与を実施(福祉事業) ・ひろば事業、一時預かり、曜日別保育を通じ、子育て親子の交流や相談、支援を実施(子育て支援事業)

トヨタ生活協同組合の概要

設立年月日	1945年(昭和20年)12月15日
主たる事務所の所在地	愛知県豊田市豊栄町2丁目111番地
代表者名	理事長 服部 正雄
職員数	1,555人(平成18年3月31日現在) 《正規職員866人、パート(常勤換算)689人》
事業実施地域(地域生協のみ)	
母体職域(職域生協のみ)	トヨタ自動車株式会社
組合員数(会員数)	25万8,562人(平成18年3月31日現在)
出資金総額	8億円(平成18年3月31日現在)
主たる事業の内容及び事業高 (平成17年度)	<p>【購買事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗事業 事業高373億円、無店舗事業 事業高18億円 店舗数21ヶ所:主にトヨタ自動車(株)の本社および社宅周辺に立地し、その後トヨタ社員の持家拡大に伴う宅地開発に合わせて豊田市内を中心に開設 ・売店事業 事業高81億円 売店数63ヶ所:主にトヨタ自動車(株)の工場・寮に開設 ・石油事業 事業高46億円 ガソリンスタンド数13ヶ所:主にトヨタ社員のマイカー通勤に対応するため、トヨタ自動車(株)工場周辺ならびに通勤幹線道に開設 <p>【利用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食堂事業 事業高106億円 食堂数84ヶ所:主にトヨタ自動車(株)の従業員食堂、ならびに寮食堂の運営 ・ライフサービス事業他 事業高35億円 組合員のライフスタイルの変化に対応して、介護、住宅リフォーム、セレモニーホール(葬祭)などの事業を展開

全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）の概要

設立年月日	1957年(昭和32年)9月29日
主たる事務所の所在地	東京都渋谷区代々木2-12-10
代表者名	理事長 石川 太茂津
職員数	4,249人(平成18年4月1日現在) 《正規職員3,524人、パート(実数)725人》
事業実施地域(地域生協のみ)	
母体職域(職域生協のみ)	
組合員数(会員数)	57会員(平成18年5月31日現在)
出資金総額	1,142億円(平成18年5月31日現在)
主たる事業の内容及び事業高 (平成17年度)	<p>【共済事業】 受入共済掛金額:5,823億円、受入再共済金額:67億円</p> <p>実施共済種別:火災共済、自然災害共済、生命共済、終身生命共済、交通災害共済、自賠償共済、年金共済、自動車共済、慶弔再共済 等</p>

日本商工会議所の概要

設立年月日	1922年(大正11年)6月29日
主たる事務所の所在地	東京都千代田区丸の内3-2-2
代表者名	会頭 山口 信夫
会員数	522商工会議所
主たる事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国の商工会議所の意見を総合してこれを公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること ○ 行政庁等の諮問に応じて、答申すること ○ 国民経済及び国際経済に関する調査研究を行うこと ○ 国民経済及び国際経済に関する情報又は資料の収集又は刊行を行うこと ○ 国内商事取引に関して商工会議所の行う事業に関し、連絡又は斡旋を行うこと ○ 国内及び国外において、博覧会、見本市等を開催し、又はこれら等の開催の斡旋を行うこと ○ 国際商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと ○ 商工会議所の行う商工業に関する技術及び技能の普及又は検定に関する指導を行うこと ○ 商工会議所の行う商工相談事業に関する指導を行うこと ○ 国内における経済団体との提携又は連絡を行うこと ○ 国外における商工会議所その他の経済団体等との提携又は連絡を行うこと ○ 商工業に関して、観光事業の総合的な改善発達を図ること ○ 国際親善に関する事業を行うこと ○ 商工会議所が設置する施設等に関わる債務の保証及びそれに付帯する事業を行うこと ○ 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事項を行うこと

社団法人 生命保険協会の概要

設立年月日	1908年(明治41年)12月7日
主たる事務所の所在地	東京都千代田区丸の内3-4-1新国際ビル3F
代表者名	会長 斎藤 勝利
加盟社	38社
主たる事業の内容	<ul style="list-style-type: none">○ 生命保険に関する理論および実務の調査・研究○ 生命保険に関する広報活動○ 生命保険に関する意見の表明○ 生命保険業者相互の緊密な連絡および親睦○ その他本会の目的を達成するため必要と認められた事項

社団法人 日本損害保険協会の概要

設立年月日	1948年(昭和23年)5月1日
主たる事務所の所在地	東京都千代田区神田淡路町2-9
代表者名	会長 石原 邦夫
会員数	22社
主たる事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 損害保険募集人の教育 損害保険募集人の資質向上のための研修・試験等の実施 ○ 消費者サービス 消費者対応の推進、損害保険に対する理解促進および損害保険業界の認知度向上に向けた活動 ○ 社会的責任の遂行 犯罪や自然災害の抑止・軽減に向けた取組み、コンプライアンスの推進、環境問題への取組みなど社会的責任を果たすための活動 ○ 要望・提言 損害保険事業に関連する法律・制度の新設・改善等に関する関係各方面への要望・提言とその実現を図る活動 ○ 国際社会への働きかけ 国際ルールの制定・変更等に際し、わが国損害保険業界の意見表明を行うとともに、国際協力を推進 ○ 損害保険事業の基盤整備 会員会社が事業活動を展開するベースとなる各種インフラの整備